

第4章 働きながら資格を取得した人の状況

働きながら資格を取得した人（4709人）に対して、資格取得活動と職場との関係、資格取得と処遇や職業生活設計との関係についてたずねた。

なお、資格区分によっては働きながら資格を取得した人が少なく、十分なサンプル数が得られないため、個別の分析ができる資格が限定される。資格区分別の詳細な状況については、資料編の「資格別概況」を参照いただきたい。

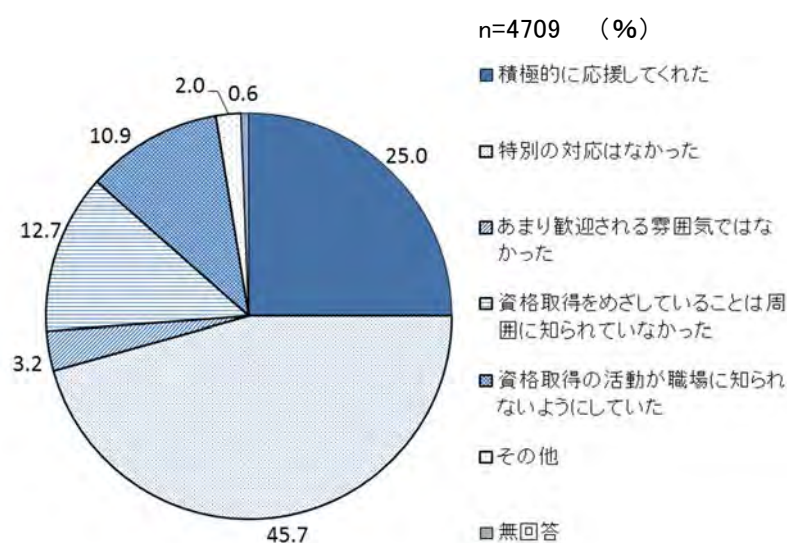
第1節 資格取得に関する職場の対応

働きながら資格を取得することに対する職場の対応はどのようなものであろうか。

全体集計では、「特別の対応はなかった」が半数弱（45.7%）と最も多く、「積極的に応援してくれた」は4人に1人（25.0%）となっている（図表4-1）。「あまり歓迎される雰囲気ではなかった」というように否定的な雰囲気を感じた人は少数であったが（3.2%）、「資格取得の活動が職場に知られないようにしていた」と、職場に対して気を使っていた人が約1割いる（10.9%）。

医療分野の資格など、入職以前に資格を取得するのが一般的で、在職中に資格を取得した人の数が少ない資格もあるため、個別の分析が難しい資格もあるが、仕事をしながら取得する人が多い資格のうち、救急救命士、理容師、美容師、自動車整備士などでは、職場が積極的に応援してくれたという回答割合が高くなっている（資料編「資格別概況」参照）。

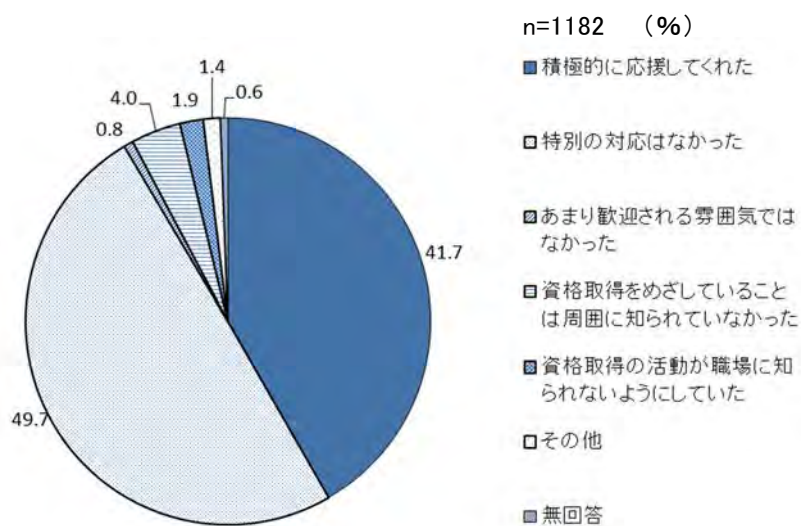
図表4-1 資格取得の活動をしていることへの職場の対応



職場側の必要性により資格を取得した場合においては、勤務先は特段の対応を講じているのだろうか。

働きながら資格取得した人のうち、資格取得の動機として「勤め先からの要請や勧奨があったから」をあげたのは、働きながら資格を取得した人（4709人）の約4人に1人（25.1%）に当たる1182人である。これらのケースにおける職場の対応状況をみると、「積極的に応援してくれた」が41.7%と全体（25.0%）に比べて大幅に高く、「あまり歓迎される雰囲気ではなかった」（0.8%）や「資格取得の活動が職場に知られないようにしていた」（1.9%）はごく少数となっているが、「特別の対応がなかった」が49.7%と約半数を占め、最も多くなっている（図表4-2）。職場の要請や勧奨に応じて資格を取得する場合においても、実際の取得活動においては、個人の対応に任せられるケースが少なくないことがうかがえる。

図表4-2 資格取得の活動をしていることへの職場の対応
（勤務先の要請・勧奨に応じて取得したケース）



第2節 勤務先の支援制度

(1) 利用できる支援制度とその利用状況

資格を取得するために勤務先で利用できる支援制度として、どのようなものがあるかをみると、全体集計で最も多いのは「学費や受験料の補助」(31.1%)、次いで「相談や情報提供」(16.2%)であり、自己啓発休暇や勤務時間短縮、残業の免除など労働時間に関する制度、勉強しやすい部署への配置などの配慮は、「制度がある」とする割合がいずれも1割未満である(図表4-3)。

制度がある場合について、その利用状況をみると、利用率が最も高いのも「学費や受験料の補助」であり、全体集計では、制度が利用できる人の8割以上(83.5%)が実際に費用補助を利用している。次いで「相談や情報提供」も72.0%と利用率が高くなっている。この2つと比べると制度が利用できるというケース自体は少ないものの、残業の免除(70.1%)、勤務時間の短縮制度(68.1%)も利用率が7割前後にのぼり、制度がある場合には、よく利用されている(図表4-3)。

図表4-3 勤務先の支援制度とその利用状況

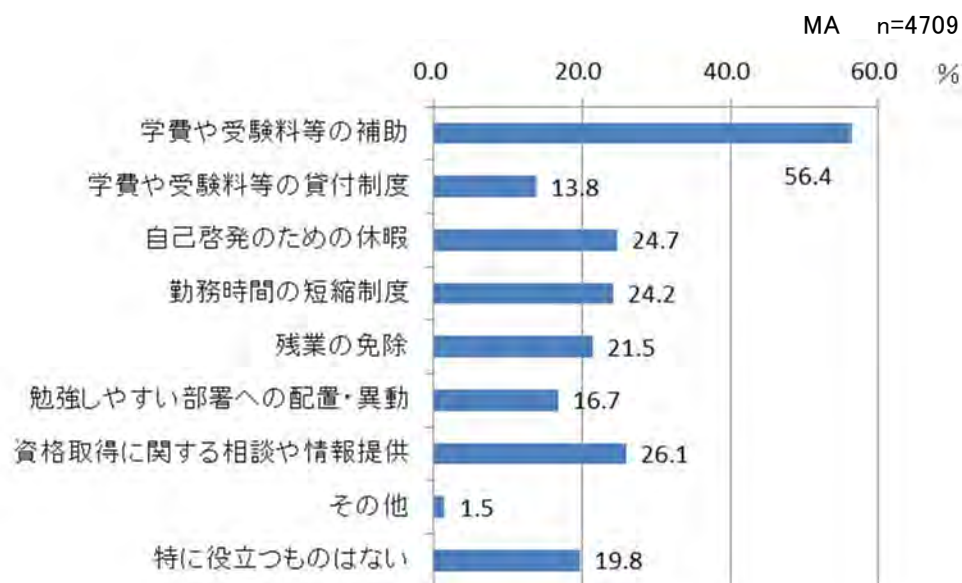
n=4709

勤務先の支援制度	制度あり (人数)	制度ありの 割合(%)	制度がある場合の 利用率(%)
学費や受験料等の補助	1466	31.1	83.5
学費や受験料等の貸付制度	276	5.9	40.2
自己啓発のための休暇	290	6.2	46.6
勤務時間の短縮制度	273	5.8	68.1
残業の免除	261	5.5	70.1
勉強しやすい部署への配置・異動	162	3.4	59.9
資格取得に関する相談や情報提供	764	16.2	72.0
その他	157	3.3	78.3

(2) あれば役立つ制度や配慮

勤務先にどのような制度や配慮があれば資格取得に役立つかという質問に対しても、「学費や受験料の補助」が最も多く、全体集計で半数強(56.4%)の人がこれをあげている(図表4-4)。また、「相談や情報提供」(26.1%)、「自己啓発のための休暇」(24.7%)、「勤務時間の短縮制度」(24.2%)、「残業の免除」(21.5%)も4人に1人程度が役立つ制度としてあげており、課題としてあげる人が多い「仕事と資格取得との両立」に向けて、労働時間に関する配慮も求められている。

図表4-4 あれば役立つ制度や配慮



第3節 働き方や処遇などの変化

資格を取ったことにより、働き方や処遇、収入には何らかの変化がみられるのだろうか。

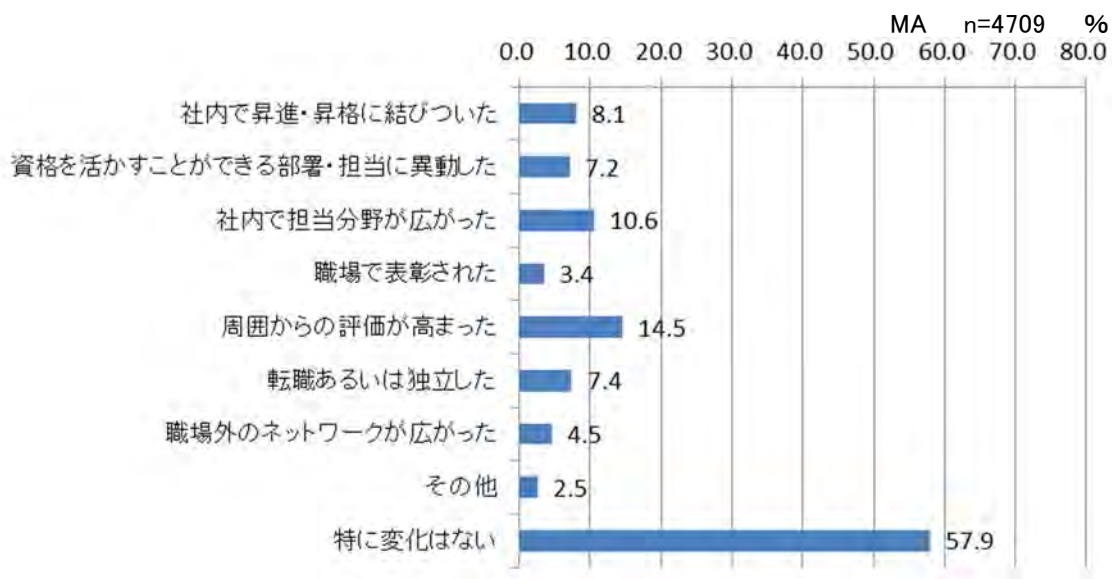
全体集計では、働き方や処遇に「特に変化なし」が約6割(57.9%)、収入面の変化は「特になし」が7割(70.5%)と、資格取得と働き方や処遇、収入面での変化が直接結びついたという回答は必ずしも多くはない(図表4-5、図表4-6)。

働き方や処遇に関して変化があった点としては、「周囲からの評価が高まった」(14.5%)、「社内で担当分野が広がった」(10.6%)など、収入面での変化としては、「資格手当がつくようになった」(15.1%)などがあげられる。

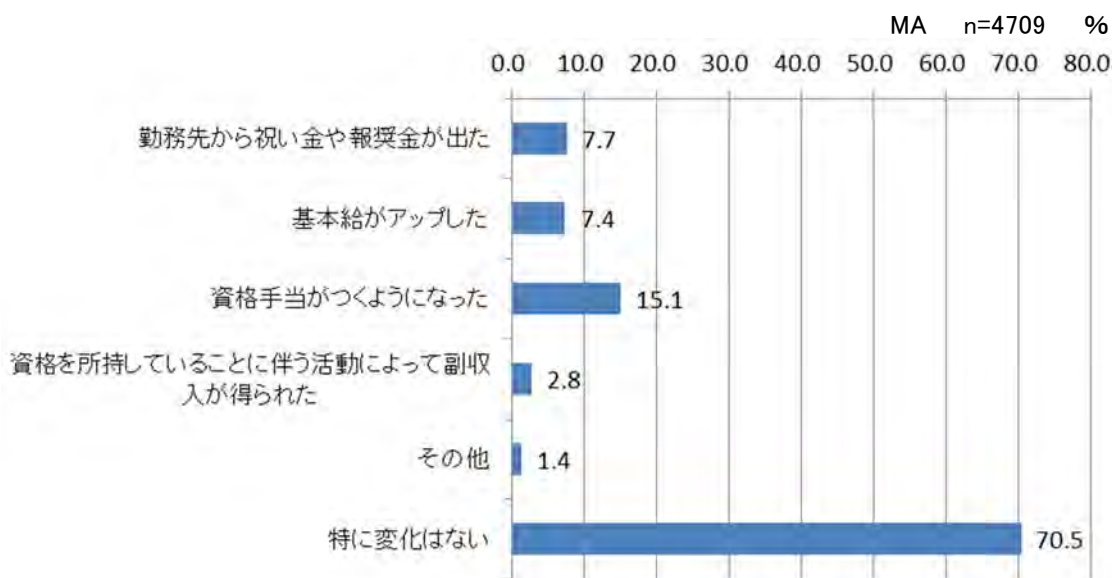
資格区分別にみると、働き方や処遇に関しては、救命救急士のように「資格を活かすことができる部署・担当に異動した」割合が半数を超えるもの、はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師や柔道整復師のように「転職あるいは独立した」という回答が3割を超えるもの、自動車整備士のように「社内で昇進・昇格に結びついた」とする割合が高いものなど、働き方や処遇が変化する割合が比較的高いものもみられる(資料編「資格別概況」参照)。

また、収入面に関しては、理容師、美容師のように「基本給がアップした」という割合が高いものの他、介護福祉士、救命救急士のように「資格手当がつくようになった」という資格は多く、また、情報分野では「勤務先から祝い金や報奨金が出た」割合が高くなっている(資料編「資格別概況」参照)。

図表4-5 資格取得による働き方や処遇の変化



図表4-6 資格取得による収入面の変化



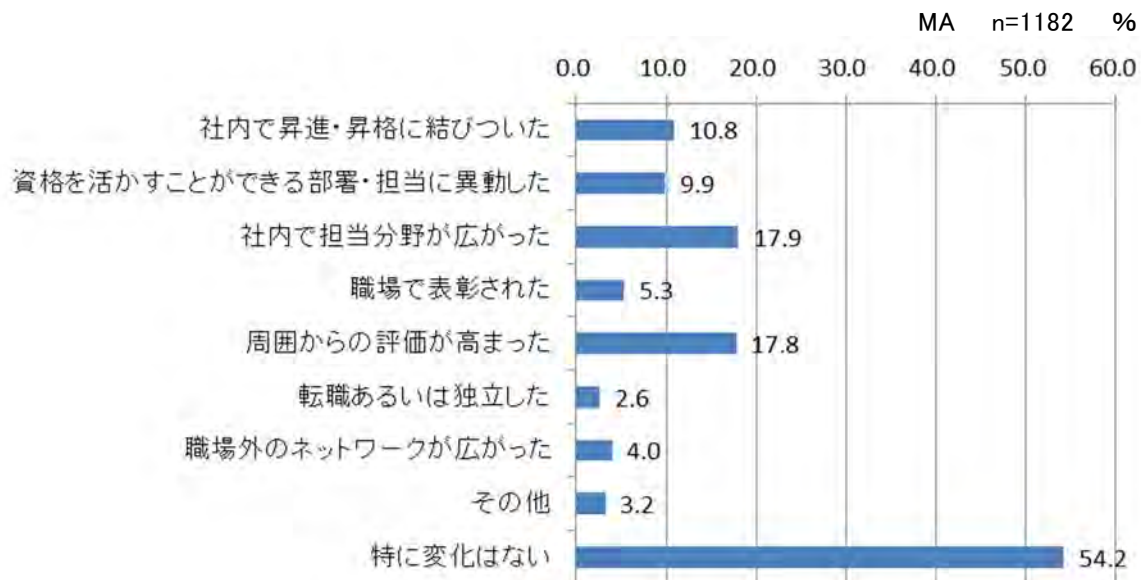
職場側の必要性により資格を取得した場合においては、資格取得が働き方や処遇等に反映されているのだろうか。

資格取得の動機として「勤め先からの要請や勧奨があったから」をあげた人（1182人）についてみると、全体と比較して、働き方の各項目に変化があった割合が高く、特に、「社内で担当分野が広がった」とする割合が高い（17.9%、全体 10.6%）。一方、「転職あるいは独立した」とする割合は低い（2.6%、全体 7.4%）。しかしながら、「特に変化はない」とする割合が 54.2%と多くを占めることにおいては、全体の傾向と大きな違いはない（図表4-7）。

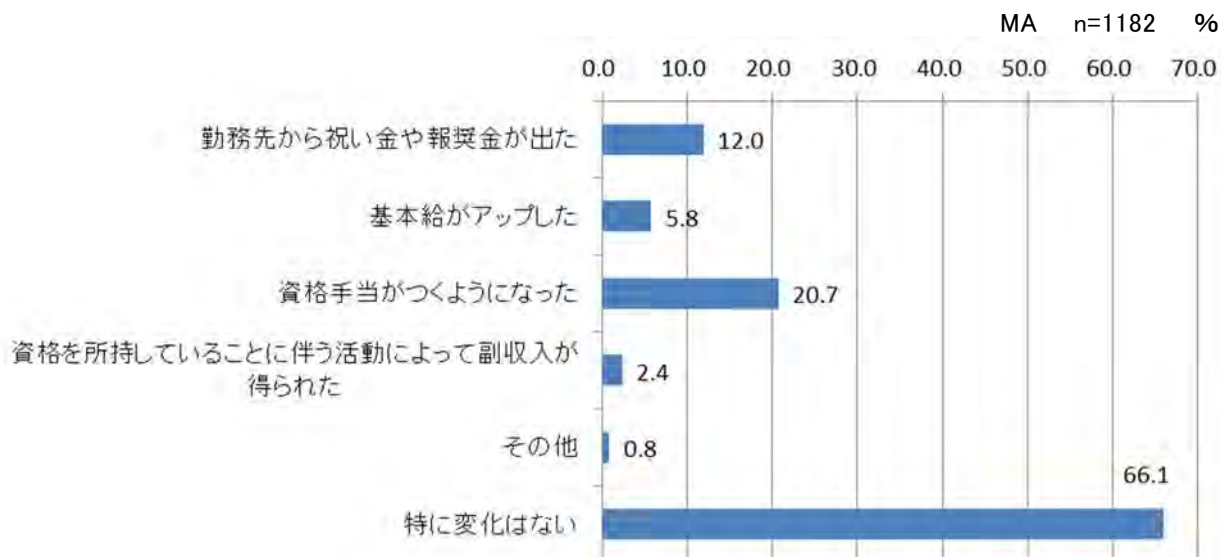
また、収入面については、「勤務先から祝い金や報奨金が出た」（12.0%、全体 7.7%）や「資格手当がつくようになった」（20.7%、全体 15.1%）は全体と比較して若干高いものの、「基

本給がアップした」とする割合はむしろ低い(5.8%、全体7.4%)。「特に変化はない」が66.1%と、あまり変化がないと考える人が大部分であり、収入面に関しても、全体の傾向と大きな違いはない(図表4-8)。

図表4-7 資格取得による働き方や処遇の変化(勤務先の要請・勧奨に応じて取得したケース)



図表4-8 資格取得による収入面の変化(勤務先の要請・勧奨に応じて取得したケース)



第4節 職業生活設計との関係

職業資格の取得と職業生活設計とはどのように関連づけて考えられているのだろうか。

資格を取得したことと関連して中長期的な職業生活設計の見直しを希望したかどうかという点に関し、全体集計では、「特に見直したいと思ったことはない」が6割超（63.4%）であり、資格取得とキャリアプランを直接関連付けている人は必ずしも多くはない（図表4-9）。

見直しを希望したこととして最も多いのは、「社内で資格を生かした仕事をする事」（11.7%）であり、「より高度なレベルの資格を取得し、専門性を高めること」（8.3%）がこれに続いている。「資格を活かせる会社に転職」（7.6%）や「独立、自営」（7.8%）など労働移動につながるキャリアプランの見直しを考えている人はそれぞれ1割弱である。

このような職業生活設計見直しの希望は、どの程度実現しているのだろうか。

全体集計でみると、「社内で資格を生かした仕事をする事」については、希望した人のうち4人に3人（75.1%）で実現している（図表4-9）。その他の項目についても、「実現した」という割合が5～6割あり、希望した人の中では、希望が実現したと評価する人の割合はかなり高くなっている。希望した人が比較的多かった「より高度なレベルの資格を取得し、専門性を高めること」は、他の項目に比べて実現率が低くなっているが、新たな資格を取得して専門性を高めることは、実現までに一定の時間がかかると考えられるため、その点を反映したものであるのかもしれない。

図表4-9 職業生活設計の見直し希望と実現状況

N=4709

職業生活設計の見直し	希望した (人数)	希望した割合 (%)	希望した場合 の実現割合 (%)
社内で資格を活かした仕事をする事	551	11.7	75.1
部署の異動や担当分野の変更・拡大	217	4.6	65.0
資格を活かせる会社に転職	360	7.6	60.6
独立、自営	366	7.8	65.8
関連分野の資格も取得し、対応できる領域を広げること	316	6.7	56.0
より高度なレベルの資格を取得し、専門性を高めること	391	8.3	49.6
資格を活かして社会貢献すること	322	6.8	60.2
その他	41	0.9	51.2
特に見直したいと思ったことはない	2984	63.4	-

仕事をしながら資格を取得した人が20名以上いる資格区分について、職業生活設計の見直し希望の状況を見ると、資格区分によって、社内で資格を活かすことを志向する資格区分、転職や独立・自営を希望する割合が高い資格区分、他の資格も併せて取得し対応領域や専門性を高めることを目指す人が多い資格区分など、資格区分によって特徴がみられる（53ペー

ジ付表3参照)。

見直し項目のそれぞれについて、希望する人の割合が20%を超える資格区分をあげると、図表4-10のようになっている。独立・自営に関しては、柔道整復師、はり師・きゅう師・あん摩マッサージ指圧師で半数以上の人が希望しており、それを前提とした資格取得活動であることがうかがえる。司法書士、税理士など経理・財務・法務・労務の資格も独立・自営志向が強いが、中小企業診断士では「社内で資格を活かした仕事」を希望する割合が高い。また、社会福祉士をはじめとする介護・福祉関係の資格区分では、転職や専門性の向上をはじめとして、職業生活設計全般に資格取得を活かしていきたいという希望が強い傾向がみられる。

図表4-10 職業生活設計の見直しを希望する割合が高い資格区分

(各項目について「希望した」という回答割合が20%を超えるもの)

		MA (%)			
社内で資格を活かした仕事		資格を活かせる会社に転職		関連分野の資格も取得し対応領域を広げる	
中小企業診断士	30.2	社会福祉士	30.8	社会福祉士	26.9
救急救命士	27.5	弁理士	25.9	産業カウンセラー	25.6
弁理士	25.9	臨床心理士	25.6	通訳案内士	20.0
臨床工学技士	23.8	キャリアコンサルタント	23.5	より高度な資格を取得し専門性を高める	
介護支援専門員(ケアマネージャー)	23.5	保育士	23.1	社会福祉士	30.8
証券アナリスト	23.4	独立・自営		産業カウンセラー	30.2
精神保健福祉士	21.6	柔道整復師	76.0	弁理士	25.9
通関士	21.4	はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師	54.5	臨床心理士	25.6
部署の異動や担当分野の拡大		土地家屋調査士	51.2	訪問介護員1級・介護職員基礎研修・介護職員実務者研修	20.7
20%以上の資格区分なし		司法書士	47.4	資格を活かし社会貢献	
		税理士	36.2	社会福祉士	30.8
		理容師	36.1	産業カウンセラー	27.9
		通訳案内士	33.3	キャリアコンサルタント	26.5
		弁理士	29.6	消費生活アドバイザー	23.3
		行政書士	25.0	臨床心理士	23.1
		社会保険労務士	24.7	保育士	23.1
		建築士	20.6	精神保健福祉士	20.3

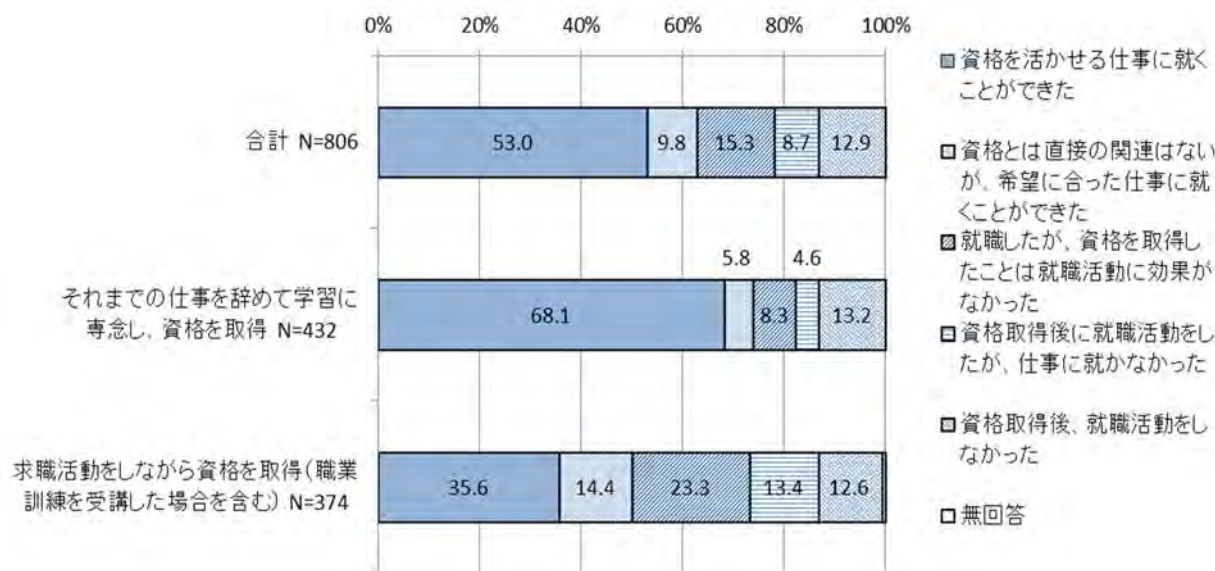
※仕事をしながら資格を取得した人が20名以上いる資格区分について集計

第5章 就職活動と職業資格

新たな就職をめざす場合、職業資格の取得は就職活動にどのような効果があるのだろうか。仕事を辞めて学習に専念し、資格を取得した人及び就職活動をしながら資格を取得した人（計 806 人）に、就職活動への資格取得の効果をたずねたところ、「資格を活かせる仕事に就くことができた」が半数強（53.0%）であり、「資格とは直接の関連はないが希望に合った仕事に就くことができた」（9.8%）と合わせると、約 3 分の 2 の人で希望に応じた就職が実現している（図表 5-1）。一方、「就職したが資格取得は就職活動に効果がなかった」という人は 15.3%であった。

資格取得時の状況別にみると、仕事を辞めて学習に専念した人（432 人）と就職活動中に取得した人（374 人）とで、傾向が大きく異なっている。仕事を辞めて学習に専念した人では、資格を活かせる仕事に就くことができた割合が約 3 人に 2 人であるが（68.1%）、就職活動中に取得した人では 3 人に 1 人程度（35.6%）にとどまっている。就職活動中に取得した人では、「就職したが、資格を取得したことは就職活動に効果がなかった」（23.3%）と「資格取得後に就職活動をしたが、仕事に就かなかった」（13.4%）という割合が、仕事を辞めて学習に専念した人に比べてかなり高く、「資格取得後、就職活動をしなかった」割合はどちらもほぼ同水準になっている。

図表5-1 就職活動への資格取得の効果



このように、仕事を辞めて資格取得に専念した人と、就職活動をしながら資格を取得した人とで傾向に違いがみられるため、その背景について検討する。

まず、属性別の内訳についてみると、性別では、仕事を辞めて資格取得に専念した人も就職活動をしながら資格を取得した人も資格取得者全体と比較して女性の比率が高く、さらに、

仕事を辞めて資格取得した人のほうが求職活動中に資格を取得した人より若干女性の比率が高い。年齢別にみると、仕事を辞めて資格取得に専念した人は30代、40代の比率が高く、求職活動中に資格を取得した人は50代以上の比率が高い（図表5-2）。

最終学歴では、求職活動中に資格を取得した人は、仕事を辞めて資格取得に専念した人及び資格取得者全体の状況と比較して、高校卒業者及びその他（中退等）の割合が高く、専修学校・各種学校卒業者及び大学院修了者の比率が低い（図表5-3）。

図表5-2 退職して、あるいは求職中に資格取得した人の状況（性別・年齢別内訳）
（%）

性別 年齢	それまでの仕事を 辞めて学習に専 念し、資格を取得	求職活動をしなが ら資格を取得（職 業訓練を受講した 場合を含む）	資格取得者 全体
男性	49.3	52.1	61.4
女性	50.7	47.9	38.6
20代	2.1	1.1	3.4
30代	22.7	16.8	19.5
40代	34.5	31.6	30.4
50代	25.9	29.1	26.9
60代以上	14.8	21.4	19.8
合計	100.0	100.0	100.0
n	432	374	8316

図表5-3 退職して、あるいは求職中に資格取得した人の状況（最終学歴別内訳）
（%）

学歴	それまでの仕事を 辞めて学習に専 念し、資格を取得	求職活動をしなが ら資格を取得（職 業訓練を受講した 場合を含む）	資格取得者 全体
高校卒業	15.1	25.5	15.1
専修学校・各種学校卒業	18.4	9.1	15.3
短大・高専卒業	11.2	11.8	11.3
大学卒業	44.2	42.6	46.7
大学院・専門職大学院（修士以上）修了	9.3	2.1	7.6
その他（中退、在学中含む）	1.9	8.8	3.9
無回答	0.0	0.0	0.2
合計	100.0	100.0	100.0
n	432	374	8316

取得した資格分野別の状況をみると、仕事を辞めて資格取得に専念した人では、医療及び経理・財務・法務・労務関係の資格を取得した人の比率が高く、求職活動中に資格を取得し

た人では、介護・福祉及び製造・安全・車両関係の資格を取得した人の比率が高い（図表5-4）。このような資格分野別の内訳の違いが、就職活動への効果の違いに反映されているものと考えられる。

図表5-4 退職して、あるいは求職中に資格取得した人の状況（資格分野別内訳）
（%）

分野	それまでの仕事を辞めて学習に専念し、資格を取得	求職活動をしながら資格を取得（職業訓練を受講した場合を含む）	資格別集計対象サンプル全体
技能検定、技術士	0.3	1.5	2.0
介護・福祉	15.0	29.9	9.7
医療	30.1	1.1	20.2
生活・衛生	3.8	2.2	7.3
製造・安全衛生・車両	4.3	22.4	14.0
建築・土木・電気・不動産	5.2	3.4	11.3
IT・OA	2.9	14.2	5.0
経理・財務・法務・労務	21.4	7.5	12.7
事務・販売・語学・観光	10.7	17.5	10.0
教育、その他	6.4	0.4	7.7
合計	100.0	100.0	100.0
n	346	268	6455

※資格別集計対象サンプルのみ

そこで、取得した資格の分野別に、就職活動への効果をみると、「資格を活かせる仕事に就くことができた」とする割合が医療分野では9割を超え、逆に、IT・OA、製造・安全・車両ではこの割合が2～3割となっており、分野間の差が大きい（図表5-5）。

図表5-5 資格分野別にみた就職活動への資格取得の効果

（%）

分野	資格を活かせる仕事に就くことができた	資格とは直接の関連はないが、希望に合った仕事に就くことができた	就職したが、資格を取得したことは就職活動に効果がなかった	資格取得後に就職活動をしたが、仕事に就かなかった	資格取得後、就職活動をしなかった	合計	n
介護・福祉	57.3	8.4	13.7	10.7	9.9	100.0	131
医療	94.4	0.9	1.9	0.0	2.8	100.0	107
生活・衛生	52.6	10.5	10.5	5.3	21.1	100.0	19
製造・安全衛生・車両	32.4	13.5	32.4	13.5	8.1	100.0	74
建築・土木・電気・不動産	55.6	3.7	14.8	0.0	25.9	100.0	27
IT・OA	25.0	22.9	25.0	20.8	6.3	100.0	48
経理・財務・法務・労務	58.5	6.4	13.8	3.2	18.1	100.0	94
事務・販売・語学・観光	54.8	9.5	16.7	7.1	11.9	100.0	84
教育、その他	56.5	13.0	17.4	0.0	13.0	100.0	23
資格別集計対象サンプル 計	57.5	9.2	15.2	7.4	10.8	100.0	612

※資格別集計対象サンプルのみ。

サンプル数が少ない「技能検定、技術士」区分は記載していない（分野別合計には含む）。

このように、仕事を辞めて資格取得に専念した人では、医療分野の資格を取得した人の割合が高く（図表5-4）、医療分野の資格を取得した人は「資格を活かせる仕事につくことができた」とする比率が高い（図表5-5）。このような分野間の就職状況の違いが、仕事を辞めて資格取得に専念した人と求職活動中に資格を取得した人との違いに反映したものとみられる。

最後に、資格取得の動機や、その資格を選択したポイントとなる資格の魅力・メリットに関する考えについて、仕事を辞めて資格取得に専念した人と求職活動中に資格を取得した人を比較してみる（15～18ページの第3章第2節参照）。

仕事を辞めて資格取得に専念した人では、資格取得の動機として、「資格が必要な職業に就くため」とする回答が最も多く（41.0%）、資格取得者全体（31.1%）を約10ポイント上回っている。一方、求職活動中に資格を取得した人では、その状況を反映して、最も回答が多い動機は「就職活動に役立てるため」であり（47.3%）、仕事を辞めて資格取得に専念した人（18.5%）及び資格取得者全体（12.4%）を大きく上回っている（15ページ図表3-9）。

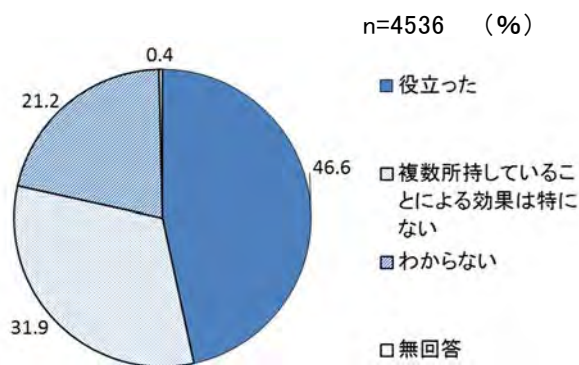
取得した資格の魅力・メリットに関しては、仕事を辞めて資格取得に専念した人では、「自分の適性や志向に合っている」（40.3%）といった自分自身との適合性を重視しているのに対し、求職活動中に資格を取得した人では、「取得が容易である」（33.4%）という回答が最も多くなっており、当面の就職活動に役立てるために、早めに取得できる資格を選択していることがうかがえる（17ページ図表3-12）。

第6章 複数資格を所持している人の状況

スクリーニング調査時に、複数の資格を所持していると回答した人は、資格所持者の半数強（4536人、54.5%）であった。なお、ここでいう「複数資格」は、スクリーニング時に、「所持している資格」として資格一覧から2つ以上の資格区分をチェックした場合についてカウントしている。このため、例えば一級建築士と二級建築士のように、同じ資格区分で等級等の異なる資格を所持していても、ここでは複数資格所持者としてカウントされていない。各資格区分で併せて所持している他の主な資格区分については、資格区分別概況に掲載している。

仕事やキャリア形成の上で複数の資格を所持していることが役立ったかどうかの評価として、全体の集計をみると、「役立った」とする人が半数近く（46.6%）であり、「効果は特にはない」が約3割（31.9%）であった（図表6-1）。

図表6-1 複数資格を所持していることは仕事やキャリア形成の上で役立ったか



「役立った」と評価する人（2114人）に、どのように役立ったかたずねたところでは、「より広い分野の仕事に対応できるようになった」（51.7%）、「より高度な専門性が身についた」（44.7%）をあげる回答が多くなっており、職業能力の「広がり」と「深まり」の両面が評価されている（図表6-2）。

図表6-2 複数資格を所持していることはどのように役立ったか

